

## [ 1 3 ] 電 気 業

### 1. 企業経営動向

#### (1) 経営戦略・経営方針

わが国電気事業は、今後も堅調な需要の伸びが見込まれ、また夏期ピーク需要の先鋭化に伴う負荷率の悪化により、設備投資の増大がコストの上昇の圧力となることが懸念されている。こうした状況下で、電気事業においては、経済構造改革の一環として、本年3月に小売の部分自由化が導入されたことにより、一層の経営効率化が求められているところであり、各電気事業者においては、設備投資の効率化の他、人員の抑制、設備負荷率の改善、有利子負債の圧縮等の効率化が図られているところである。

なお、「経済構造改革プログラム」において、平成13年度までに国際的に遜色のないコスト水準を目指すこととされたことを受けて、平成8年及び平成10年に料金値下げ改定を実施したところであるが、さらに本年10月から電力10社平均で5.42%の料金値下げを実施したところ。

#### (2) 企業業績

平成11年度の10電力会社の収支については、減収増益となった。

収入面では、販売電力量は前年同期比2.2%増となったものの、燃料費調整に基づく料金値下がりの影響などにより、経営収益は前年同期より若干減少し、15兆3,528億円となった。

費用面では、燃料価格の上昇により燃料費が増大した一方で、金利低下等による支払利息の負担減、設備の償却の進行による減価償却費の減などにより、前年同期より2.2%減少し、14兆3,380億円となった。以上の結果、経常利益は前年度比45.6%増の1兆147億円となった。

12年度の収支見通しについては、各社の公表値を単純集計すれば、経常利益で約9,770億円となっている。。

表〔13〕- 1 10電力会社の経営動向

(単位：億円、%)

年度 項目	9	10	11
営業収益	157,987	153,007	152,872
(対前年度比)	(103.5)	(96.8)	(99.9)
経常利益	7,445	6,969	10,147
(対前年度比)	(126.5)	(93.6)	(145.6)
売上高利益率	2.4	2.1	2.2
配当率	10.0	10.0	10.0 (-12.0)
自己資本比率	14.2	14.2	15.8
金融収支比率	1.8	1.9	2.1

(注) 売上高利益率は、純利益(税引後)/営業収益である。

## 2. 電力需給動向

### (1) 最近の電力需要

#### 1) 平成11年度の需要動向

平成11年度の10電力会社の需要電力量は、8,169億kWhで前年実績に対し2.2%の増となった。これは、民生用需要については、東日本を中心に夏季の気温が高めに推移し冷房設備の稼働増がみられたことなどから電灯が対前年度比3.0%増と堅調な伸びとなったことや、産業用需要についても、年度前半は景気低迷の影響などから、ほとんどの主要業種で前年実績を下回ったものの、8月以降鉄鋼・紙パルプ・電気機械の主要業種が高い伸びで推移するなど、繊維・セメント・輸送用機械を除く主要業種で前年実績を上回ったことなどによる。

#### 2) 平成12年度の需要動向

平成12年度における10電力会社の需要電力量の計画値は、対前年度比0.1%増の8,181億kWhと見込まれている。

上期の実績を見ると、民生用需要は7・8月の気温が前年に比べて総じて高めに推移し、冷房需要の増加が見られ、気温差の大きかった西日本を中心に高めの伸びとなったことなどから、電灯、業務用電力ともに3.7%増となった。産業用需要の大口電力については、4.0%増と2期連続で前年実績を上回っており、10社販売電力量合計で対前年度比3.7%増の4,248億kWhとなっている（計画比は103.5%）。

表[13]-2 最近の電力需要の推移

		(単位:億kWh, %)						
		8	9	10	11	12		
		実績	実績	実績	実績	年度計画値	上期実績	上期計画比
10 電力 会社	電 灯	1.6 2,282	1.8 2,324	3.7 2,409	3.0 2,482	0.8 2,502	3.7 1,242	103.7
	電 力	2.6 5,464	2.3 5,591	-0.2 5,580	1.9 5,687	3.5 3,544	3.5 1,882	103.5
	特定規模 需要	-	-	-	-	2,135	3.9 1,124	-
	計	2.3 7,746	2.2 7,915	1.0 7,990	2.2 8,169	0.1 8,181	3.7 4,248	103.5
そ の 他		0.9	0.5	-2.3	2.4			
電気事業者		197	198	194	198	-	-	-
電気事業者 合 計		2.3 7,943	2.1 8,113	0.9 8,183	2.2 8,367	-	-	-

- 注) 1. 平成12年度計画値は、供給計画の数値である。  
 2. ( )は対前年度伸び率である。  
 3. 四捨五入のため合計値が一致しない場合がある。

( 2 ) 今後の電力需給見通しと電源開発計画

平成 1 2 年度電力供給計画によれば、平成 2 1 年度の一般電気事業用需要電力量は、平成 1 0 年度実績 7 , 9 9 0 億 k W h の約 1 . 2 2 倍にあたる 9 , 7 2 3 億 k W h ( 年平均伸び率 1 . 8 % 増 ) と見込まれている。

一方、平成 2 1 年度の一般電気事業用夏季最大需要電力は、平成 1 0 年度実績 1 億 6 , 5 7 9 万 k W の約 1 . 2 3 倍にあたる 2 億 3 2 7 万 k W ( 年平均伸び率 1 . 9 % 増 ) と見込まれている。

表〔 1 3 〕 - 3 今後の電力需要見通し ( 一般電気事業用 )

	1 0 年度 実 績	1 1 年度 実 績	2 1 年度 計 画	2 1 / 1 0 年度 平均伸び率 (%)
需 要 電 力 量 ( 億 kWh )	7,990	8,169	9,723	1 . 8
夏季最大需要電力 ( 万 kW )	16,579	16,567	20,327	1 . 9

( 出所 ) 平成 1 2 年度電力供給計画

電気事業者は、このような需要増加に対応するため計画的に電源開発を行い、供給力の確保に努めることとしており、平成 1 2 年度は、1 , 0 9 1 万 k W の新規着手 ( 電源開発調整審議会上程 ) を計画している。

電源開発が予定通り行われれば、需給バランスは、平成 2 1 年度まで全国ベースで 9 ~ 1 0 % 程度の供給予備率を保持することができる。

表〔 1 3 〕 - 4 今後の電力需給見通し ( 一般電気事業者 )

年 度 項 目	1 0 ( 実績 )	1 1 ( 実績 )	1 2	1 6	2 1
需要電力量 ( 億 kWh )	7,990	8,169	8,181	8,864	9,723
最大需要電力 ( 万 kW )	16,579	16,567	17,182	18,601	20,327
供給予備率 ( % )	15.5%	16.6%	12.4%	9.9%	10.2%

( 出所 ) 平成 1 2 年度電力供給計画

### 3 . 設備投資動向

電気業は、将来にわたる電力の安定供給の確保を図るため、中・長期的な観点に立った電力の需要動向、エネルギー情勢等の見通しを踏まえて、原子力、石炭、L N G をはじめとする電源の多様化、供給信頼度の向上、配電の地中化・自動化等のための設備投資を行うこととしている。

( 1 ) 11年度実績

11年度の民間電気事業者等(10電力会社及び回答のあったその他民間電気事業者等(計45社))の設備投資額は、

10電力会社	3兆2,574億円(対前年度比	8.3%減)
その他民間事業者	3,801億円(同	4.4%増)
合計	3兆6,375億円(同	7.1%減)

となっている。

このうち10電力会社の設備投資の内訳を見ると、

電源部門	8,190億円(対前年度比	5.5%減)
非電源部門	2兆4,384億円(同	9.2%減)
合計	3兆2,574億円(同	8.3%減)

となっている。

10電力会社については、工事費の低減や新規計画の見直しなどにより、非電源部門については対前年度比9.2%減、電源部門については、対前年度比5.5%減、合計では対前年度比8.3%減(2,957億円減)と、過去10年間の実績では最低水準となった。

( 2 ) 12年度修正計画

12年度の民間電気事業者等(10電力会社及びその他民間電気事業者等のうち回答のあった事業者(計45社))の設備投資額は、

10電力会社	3兆3,290億円(対前年度比	2.2%増)
その他民間事業者	3,809億円(同	0.2%増)
合計	3兆7,099億円(同	2.0%増)

と計画されている。

このうち10電力会社の設備投資の内訳を見ると、

電源部門	9,204億円(対前年度比	12.4%増)
非電源部門	2兆4,086億円(同	1.2%減)
合計	3兆3,290億円(同	2.2%増)

となっている。

10電力会社については、僅かな修正を除いては、前回調査（12年3月末）の計画値から大きな変更はない。コスト低減策を織り込みつつも今後の長期的な電力需給に必要な設備形成を行うための設備投資が計画されており、各電源工事の本格化や、新規電源工事として原子力の着手があることなどにより、投資規模は前年度を若干上回る見込みとなっている。

（3） 13年度計画

13年度の民間電気事業者等（10電力会社及びその他民間電気事業者等のうち回答のあった事業者（計40社））の設備投資額は、

10電力会社	3兆2,465億円（対前年度比	2.5%減）
その他民間事業者	2,422億円（同	25.6%減）
合 計	3兆4,887億円（同	4.5%減）

と計画されている。

このうち10電力会社の設備投資の内訳を見ると、

電 源 部 門	9,491億円（対前年度比	3.1%増）
非 電 源 部 門	2兆2,974億円（同	4.6%減）
合 計	3兆2,465億円（同	2.5%増）

となっている。

10電力会社については、電源工事は新規着手はほとんどないものの、継続工事分の増により、投資規模は前年度を若干上回る見込みとなっているが、電源工事以外の送電・配電工事等の減少により、全体的には前年度を若干下回る見込みとなっている。

（3）投資への取り組みについて

今後の中長期的設備投資動向としては、伸び続ける電力需要への対応や供給信頼度の確保といった観点からの投資は引き続き行われるものの、電力自由化の進展による投資回収リスクへの対応、一層の経営効率化を図るということから、抑制的に推移することが予想される。。

表〔 1 3 〕 - 5 設備投資実績及び計画の概要

(単位：億円，％)

	設 備 投 資 額				対前年度比	
	(A)11年度 実 績	(B)12年度 修正計画	(C)12年度 修正計画	(D)13年度 計 画	12年度 B/A	13年度 D/C
	( 4 5 社 )		( 4 0 社 )			
10電力会社	32,574	33,290	33,290	32,465	102.2	97.5
卸電力等	3,801	3,809	3,257	2,422	100.2	74.4
計	36,375	37,099	36,547	34,887	102.0	95.5

注：(A)(B)及び(C)(D)は、11 - 12年度及び12 - 13年度共通回答企業ベース

投資目的別構成比

(単位：％)

区 分	11-12年度共通回答 企業ベース		12-13年度共通回答 企業ベース	
	(A)11年度 実 績	(B)12年度 修正計画	(C)12年度 修正計画	(D)13年度 計 画
生産能力増強	5 2 . 0	5 1 . 0	5 1 . 2	5 0 . 0
更新、維持、補修	2 5 . 2	2 5 . 2	2 5 . 5	2 5 . 9
研究開発	0 . 0	0 . 2	0 . 2	0 . 0
省エネルギー・新エネルギー	2 . 0	1 . 8	1 . 8	1 . 8
環境保全投資	4 . 1	3 . 8	3 . 9	4 . 4
合理化・省力化	0 . 0	0 . 1	0 . 1	0 . 1
情報化投資	1 . 2	2 . 0	2 . 1	2 . 6
その他	1 5 . 4	1 5 . 9	1 5 . 3	1 5 . 1
うち福利厚生向け	0 . 0	0 . 0	0 . 0	0 . 0
合 計	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %

(注) 項目の合計は端数処理の関係で100％とならない場合がある。

#### 4. 長期資金調達・運用動向

##### (1) 長期資金運用動向

電気業は、調達した資金の殆どを設備資金に充当している。

電力会社の関連会社への投融資は、全体に占めるウエイトが約1～3%と小さく、関連会社の増資に対応した出資となっている。

表〔13〕-6 長期資金運用実績及び計画（純増ベース）  
（単位：億円、%）

年度 項目	11年度(37社)		12年度(37社)		13年度(34社)		対前年度比	
		構成比		構成比		構成比	12/11	13/12
設備投資	35,909	100.4%	36,721	97.6%	35,141	100.5%	102.3%	95.8%
投融資	568	1.6%	1,201	3.2%	337	1.0%	211.4%	28.8%
（関連会社）	933	2.6%	1,069	2.8%	245	0.7%	114.6%	23.6%
（海外直接投資）	54	0.2%	42	0.1%	10	0.0%	77.6%	23.3%
（その他）	-419	-1.2%	90	0.2%	82	0.2%	-21.4%	91.2%
短資への振替	-720	-2.0%	-317	-0.8%	-502	-1.4%	44.0%	170.0%
合計	35,757	100.0%	37,605	100.0%	34,976	100.0%	105.2%	93.1%

注：対前年度比は、11 - 12年度及び12 - 13年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

##### (2) 長期資金調達動向

電気業の調達所要資金額は毎年約3兆円を超える膨大なものであり、円滑な資金確保及び調達コストの軽減を図るためにも安定かつ効率的な資金調達が必要である。

電気業の資金調達においては、減価償却を中心とした内部資金が大半を占めている。外部資金として、10電力会社においては、相対的に有利な条件で調達できている社債を中心とし、借入金、特に民間金融機関の借入金を中心に大幅に純減の計画である。

表〔 13 〕 - 7 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

年度 項 目	1 1 年度 (37社)		1 2 年度 (37社)		1 3 年度 (34社)		対前年度比	
		構成比		構成比		構成比	12/11	13/12
株 式	25	0.1	16	0.0	21	0.1	63.8	129.8
社 債	1,470	4.1	2,015	5.4	4,711	13.5	137.1	233.8
借 入 金	3,970	11.1	4,822	12.8	8,351	23.9	121.5	185.6
（政府金融機関）	2,958	8.3	2,600	6.9	2,346	6.7	87.9	95.7
（民間金融機関）	535	1.5	1,646	4.4	6,346	18.1	307.5	430.5
（その他）	476	1.3	576	1.5	342	1.0	121.0	59.7
自 己 資 金	41,172	115.1	40,396	107.4	38,595	110.3	98.1	96.4
（減価償却）	30,961	86.6	30,180	80.3	30,246	86.5	97.5	101.5
合 計	35,757	100.0	37,605	100.0	34,976	100.0	105.2	93.1

注：対前年度比は、1 1 - 1 2 年度及び 1 2 - 1 3 年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

表[13] - 8 10 電力会社 設備別工事比較表(工事ベース)

（単位：億円、％）

年度			11年度実績	12年度実績	13年度計画	(B)/(A)	(C)/(B)
部門			(A)	見込 (B)	(C)		
電 源 工 事	着 手	水 力	22	0	7	1.1%	2869.6%
		火 力	21	5	1	23.2%	18.0%
		原 子 力	0	445	0	-	-
		風 力 他	0	0	0	-	-
		小 計	42	450	7	1062.5%	1.7%
	継 続	水 力	1,113	1,250	1,270	112.3%	101.6%
		火 力	4,905	5,245	5,371	106.9%	102.4%
		原 子 力	2,129	2,258	2,843	106.1%	125.9%
		風 力 他	0	0	0	-	-
		小 計	8,148	8,754	9,484	107.4%	108.3%
	計	水 力	1,135	1,250	1,277	110.2%	102.1%
		火 力	4,926	5,250	5,372	106.6%	102.3%
		原 子 力	2,129	2,704	2,843	127.0%	105.1%
		風 力 他	0	0	0	-	-
		小 計	8,190	9,204	9,491	112.4%	103.1%
電 源 工 事 以 外	送 電	4,778	4,327	3,690	90.6%	85.3%	
	変 電	2,331	2,014	1,425	86.4%	70.7%	
	配 電	3,048	3,077	2,921	100.9%	94.9%	
	給電・その他	465	548	624	117.8%	113.9%	
	改 良 工 事	8,849	9,478	9,627	107.1%	101.6%	
	調 査 費	460	441	669	95.9%	151.6%	
	核 燃 料	4,452	4,200	4,019	94.3%	95.7%	
小 計		24,384	24,086	22,974	98.8%	95.4%	
総 計		32,574	33,290	32,465	102.2%	97.5%	



表〔 1 3 〕 - 9 1 0電力会社 設備資金調達実績及び計画（純増ベース）

(単位：億円、%)

		1 1年度		1 2 年 度				1 3年度							
		実 績		前回調査		今回調査		今回調査		(C)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(C)/(A)	(C)/(B)	(D)/(C)
		(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比						
使	工事資金調達所要額	32,574	100.0%	33,270	100.0%	33,290	100.0%	32,465	100.0%	716	20	-824	102.2%	100.1%	97.5%
調                達	自 己 資 金	38,108	117.0%	36,639	110.1%	36,335	109.1%	35,241	108.6%	-1,773	-303	-1,094	95.3%	99.2%	97.0%
	内 部 留 保	42,533	130.6%	35,220	105.9%	35,066	105.3%	36,089	111.2%	-7,466	-154	1,023	82.4%	99.6%	102.9%
	減 価 償 却	28,978	89.0%	28,001	84.2%	28,002	84.1%	28,259	87.0%	-976	1	258	96.6%	100.0%	100.9%
	そ の 他	13,555	41.6%	7,219	21.7%	7,065	21.2%	7,830	24.1%	-6,490	-155	765	52.1%	97.9%	110.8%
	工事費負担金等	-4,424	-13.6%	1,418	4.3%	1,269	3.8%	-848	-2.6%	5,693	-149	-2,117	-28.7%	89.5%	-66.8%
	増 資(発行額)	2		0		0		0		-2	0	0	-	-	-
	" (手取額)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0	-	-	-
	外 部 資 金	-5,535	-17.0%	-3,369	-10.1%	-3,046	-9.1%	-2,776	-8.6%	2,489	323	270	55.0%	90.4%	91.1%
	社 債(発行額)	17,369		18,320		16,170		22,540		-1,199	-2,150	6,370	93.1%	88.3%	139.4%
	" (手取額)	-2,624	-8.1%	3,662	11.0%	1,168	3.5%	4,191	12.9%	3,791	-2,495	3,023	-44.5%	31.9%	358.9%
	借 入 金	-2,911	-8.9%	-7,031	-21.1%	-4,213	-12.7%	-6,967	-21.5%	-1,302	2,818	-2,754	144.7%	59.9%	165.4%
	市 中 銀 行	-5,181	-15.9%	-1,347	-4.0%	-1,595	-4.8%	-651	-2.0%	3,587	-248	943	30.8%	118.4%	40.8%
	債券発行銀行	-1,143	-3.5%	-961	-2.9%	-1,113	-3.3%	-757	-2.3%	30	-152	356	97.4%	115.9%	68.0%
	信 託 銀 行	-991	-3.0%	-1,891	-5.7%	-1,891	-5.7%	-1,853	-5.7%	-900	0	38	190.9%	100.0%	98.0%
	生命保険団	-769	-2.4%	-986	-3.0%	-946	-2.8%	-1,065	-3.3%	-177	40	-119	123.0%	95.9%	112.6%
	日本政策投資銀行	-2,287	-7.0%	-2,001	-6.0%	-2,001	-6.0%	-1,873	-5.8%	286	0	128	87.5%	100.0%	93.6%
	その他借入金	7,461	22.9%	93	0.3%	3,271	9.8%	-702	-2.2%	-4,189	3,178	-3,973	43.8%	3514.0%	-21.5%

12・13年度の借入金内訳については1社非公開の為除く

